

Issued Date: 13 June 2022

タイ関税局が、企業に対して税関申告データの販売実務を変更することを発表しました。

本報告は主に、輸出入企業が対象となります。

タイ関税局は、2021年半ばに輸出および輸入に関する税関申告データの販売を一時的に停止していましたが、最終的に税関申告データの企業への販売を完全に停止する事を決定しました。

これまで、税関申告のデータが必要な企業は、税関から購入する事ができました。しかし、現在、関税局は、税関を通過した自社の物品に関する記録は各企業が責任を負うべきであり、関税法第63号/2017年(Customs Act 2017 Section 63)に従い、少なくとも5年間保存されるべきであると通知しました。タイ税関は今後、本税関申告データ販売サービスを提供しません。

今後、税関は、輸出入データを出荷毎に販売することに代えて、企業がリクエストした期間の輸出および輸入情報の概要のみを販売する可能性があります。

本サービスは、企業が年間の輸出および輸入額を整理したい場合の選択肢の一つとなります。以前のサービスが利用できなくなったため、企業は法令順守の観点から輸出および輸入記録の保持に関する社内プロトコルを見直すとともに、必要に応じて、通関業者へ連絡してデータを提供することを検討する必要があります。企業は、自社のコピーと必要な書類を全て保持し、第三者に依存しない体制が強く推奨されます。



より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては下記担当者にご連絡ください。

PricewaterhouseCoopers (Tel) 0 2844 1000 / (Fax) 0 2286 2666



Paul Sumner
Wiphafee Rungwanitcha
Tanarat Permpoonsap

日本企業部 (Direct Telephone)

魚住 篤志
(0 2844 1157/Mobile:08 18220338)
atsushi.uozumi@pwc.com

武部 純
(0 2844 1209/Mobile:08 48747425)
jun.takebe@pwc.com

加藤 夏樹
(0 2844 1268/Mobile:06 59366202)
natsuki.k.kato@pwc.com

名賀石 樹
(0 2844 1366/Mobile:09 22490014)
tatsuki.nakaishi@pwc.com

松永 大輔
(0 2844 1276/Mobile: 06 14025042)
daisuke.m.matsunaga@pwc.com

木村 洋平
(0 2844 1275/Mobile: 06 55044572)
yohei.a.kimura@pwc.com

* この日本語版レポートは日系企業の皆様を対象に英語版のオリジナルを翻訳したものです。英語版と日本語版との間に齟齬がある場合は英語版を優先します。また、タイ国における法令の改正動向等の情報提供を目的に発行されたものであり、全ての事例に対して適用されない場合があります。特定の案件につきましては、別途弊社までご相談下さい。弊事務所の許可なくこのレポートの全部又は一部を転載することを禁止します。ご不明の点がありましたら、弊事務所(電話番号:(662) 844-1000)までお問い合わせ下さい。